

東北紀行

Tohoku Travelogue

第2号/2015年6月/編集：大浪健一¹

ご挨拶

監事 宮原育子²

東北支部は、2015年に東北の学会会員の観光研究と発信、そして交流の場としてスタートしました。東北支部が誕生するにあたっては、2011年3月の東日本大震災と、2012年12月の第27回日本観光研究学会全国大会が重要な契機となっています。

かつて東北では、「東北地域懇談会」が情報交換を行うとともに観光まちづくりや観光整備、誘客の課題などについて考えてきました。こうした活動の中で、2011年3月の東日本大震災が発生し、日本観光研究学会横山修司会長（当時）をはじめ、全国から会員の視察や支援をいただきました。そして、2012年12月には、桑田政美前会長のご支援のもと震災の被災地の宮城県石巻市と仙台市において、第27回全国大会の開催が実現しました。当時は、まだ各地で震災の爪痕が生々しく残っており、私たちも被災地への支援などに多忙を極めていて、大会運営やおもてなしに不安がありましたが、石巻市で交流会や視察、仙台市内で懇親会と宮城大学での学会発表を実施することができました。何よりも、全国から多数の参加者と研究発表者の来訪を得たことが、私たちへの大きな励みとなりました。全国大会後は、大会のテーマ「地域の再生と観光のちから」を実現するべく東北支部設立の準備が始まり、今年3月、東北支部はスタートすることができました。心より感謝申し上げます。

本号では、本年3月仙台市で開催された支部総会に駆けつけてくださった桑田政美前会長の講演の要約を掲載いたします。日本が過去の大災害から復興を成し遂げる過程に、博覧会などのイベントが大きな役割を果たしていることをお示しくさせていただきました。

災害と復興イベント

日本観光研究学会評議員 桑田政美³

2011（平成23）年3月11日に東日本を襲った大地震と津波、そして原発事故により大きな被害を被ったことは記憶に新しい。日本は世界有数の地震多発国であり、過去にも1923（大正12）年の関東大震災では神奈川県を中心に死者・行方不明者10万5000余の日本災害史上最大ともいえる被害を被っている。その関東大震災後の復興事業として、震災の折に発生した瓦礫の集積場を造成して開園した山下公園はよく知られたところである。この震災から立ち直った横浜市が復興を記念して1935（昭和10）年に開催したのが「復興記念横浜大博覧会」である。そこには異国情緒溢れる外観の建築の台湾、朝鮮や満州などのパビリオンが建ち並ぶ。内部は写真、ジオラマ等による人情風俗の紹介などが旅情を誘う。また日本国内各県の出展するパビリオンでは産業、物産や観光の見所紹介等があり、予想以上の322万9000人という来場者にとっては貴重な体験となった。

自然災害や戦災による都市機能の崩壊や被災者の気力喪失という状況の中で、復旧に立ち上がり、復興をやり遂げようとする人々の努力（再生力）が形になって見えてきた時、祝祭の意味も込めて「復興」をキーワードとした博覧会が横浜市をはじめ多くの都市で開催されてきた。事例として取り上げる大阪市天王寺区の夕陽丘にて開催された復興大博覧会は、太平洋戦争後の焦土と化した大阪における政治の貧困、企業の経営不振、国民の無気力から復興の端緒をひらく世直しをするとしたものであった。戦災による不衛生な環境の注意を促す衛生館などのパビリオンもあり、平時の博覧会とは一線を画す内容となっている。「焼跡に生まれた『復興街』、夕陽ヶ丘に輝くモデル・シティ」と開幕翌日の毎日新聞に記事が掲載されているように、会場には復興館をはじめ農業機械館、貿易館、科学館、観光館など約20館が建てられ、その内8館は閉会后売却。また場内にモデル住宅、住宅付店舗を建て、これも閉会后譲渡する画期的な構想で外囲いはずすとそのまま復興新市街となるようになっていた。この博覧会は極めて実質的で、場内に建設された住宅付店舗は閉会と同時に居住しつつ営業をし得るよう諸施設を完備していた。また売却された館は「夕陽丘母子の街」の施設となりモデル母子寮、各種婦人相談所、

¹ 石巻専修大学

² 宮城大学

³ 神戸国際大学

モデル保健所、婦人公職職業補導所、家庭生活科学館などとなった。健全な娯楽の場としての意義も大きい。交通難と物価高の影響で生活者は行楽の場を失っていた。そこで家族連れのために場内に健康的な娯楽施設を多くつくり、一流芸能人の来演による催しを行った。戦後の虚脱状態から抜けきれなかった人々に、明るい希望と建設の喜びを与え、復興への道をうちたてた博覧会であり、総入場者数は160万人となった。

大阪の他にも、太平洋戦争の爪痕も消えぬ間に追い打ちをかけられるように自然災害に見舞われた日本の都市もあり、そこでも住民の誇りを取り戻し、産業を活性化させ復興を願う、また復興を祝っての博覧会が高松（昭和20年の戦災、翌年の南海大地震による壊滅的な被害からの復興）、福島、福井（戦災、昭和23年の福井大地震、その一ヵ月後の豪雨による足羽川の氾濫、更に25年のジェーン台風による被害の四重苦からの復興）、長崎、広島などで多く開催されてきた。

日本では、積極的な近代政策の一環で欧米からの技術と在来技術の出会いの場として内国勧業博覧会の開催に至ったわけであるが、戦後の復興博覧会は、国家（都市）再建、経済復興を主としつつ、1947（昭和22）年4月に行われた初の参議院選挙で観光関係業界の押す（財）日本交通公社理事長高田寛が当選し、国政に「観光立国」を大きく取り上げることがを主張した影響を受けていると推察する。また松下幸之助は1949（昭和25）年発行の文藝春秋5月号で「観光立国の辯」を語っている。内容は現在の観光立国の考え方を先取りしたものであり、極めて示唆に富むものである。「戦後の日本は経済自立の道として、工業立国、農業立国、貿易立国が叫ばれてきたが十分な成果をあげなかった。観光立国こそ我が国に最も適している」「1年に100万人の外国人旅行者が平均10日滞在すると年間8億ドル（当時のレートで約2800億円）のお金が落ちる」「外国人向けの良いホテルが必要であり、道路を始め観光施設の整備が必要である」「経済効果のみならず日本人の視野が国際的に広がる」「国土の平和のためという崇高な理念からも実行すべき方策である」「観光省を新設し観光大臣を任命し、総理、副総理に次ぐ重要ポストに置く」「各国に観光大使を派遣し宣伝啓蒙する」「国立大学のうち幾つかを観光大学に切り替え観光学かサービス学を教える」等々を提案し、これらは決して突飛な夢物語ではなく、そうすれば日本の繁栄は大いに期待できると結んでいる。

国政において高田寛が主張し、民間からは経営の神様

と呼ばれる松下幸之助が説いた国家・都市再生に果たす観光が持つ経済的・文化的な力の大きさが、復興博覧会において観光を冠したパビリオンの設置が多くなされた要因の一つであり、観光が復興の重要なファクターになっていたことの証といえる。我が国においては2006（平成18）年観光立国推進法が成立し国策として観光を推進することになり、翌年には観光立国推進基本計画が閣議決定、2008（平成20）年には観光庁が設置され、観光立国への道を進み始めた。しかし復興横浜大博覧会を開催した横浜市をはじめ日本の各都市では、その80年も前から災害等の復興の重要なファクターとして、観光の都市再生に果たす役割が認識されていたと考えられる。

21世紀における博覧会は従来の手法では地域・都市の課題解決には直結しないであろうことはあきらかである。インフラ整備が博覧会開催の重要な要素を示していた従来型の手法から脱インフラ、そしてソフト重視の博覧会に移行していくのは時代の必然である。このことが21世紀型の新しい博覧会の概念を大きく変えることになり、この流れに沿った現在における最適のテーマがアートといえよう。物見遊山型の観光から体験重視、着地型観光へと時代の要請することは変化し、これからは地域に精神的な価値を求めるようになってきた。アートが地域と観客（観光客）に果たす役割は大きく、アートを中心として観客を引き付ける。そのことが結果として観光を振興することとなり、ひいては地場産業の振興、地域の活性化にも繋がるのである。

東日本大震災の被災地、とりわけ福島県の復旧が進んでいない。福島第一原発の事故が大きな阻害要因となっている。放射線を浴びながらの観光は、ダークツーリズムがニューツーリズムとして登場してきたといっても簡単に行けるものではない。多くの日本人に対して既に記憶の風化が始まっているのを感じる。一方、風化させまいと具体的に東北で国際博覧会を開催しようとする動きは徐々にではあるが活発化してきている。地球規模の自然災害から持続可能な復興と再生ということは全世界共通の課題であり、地震と津波で未曾有の被害を受けた東北地方はこの課題を世界と共有する場にふさわしいとする意見や、エネルギーや交通、物流システム等の都市装置が、緑や花と共存する持続的な社会（＝グリーンシティ）の国家的ショーケースとすべきという意見などもある。東北復興博覧会への期待は大きいといえよう。

*2015年3月15日／仙台市戦災復興記念館。